

第68号様式の2 (第44条の2 関係)



年 月 日

県税事務所長 様

住所 (所在地)

氏名 (名称)

印

電話番号

住宅取得に係る不動産取得税課税標準特例規定
住宅用土地取得に係る不動産取得税減額規定 適用申告書

高知県税条例第 条第 項の規定により、下記のとおり申告します。

記

1 (取得した・取得する予定の) 住宅

所在地		家屋番号	種類	構造	床面積
					m ²
取得年月日	登記年月日	前所有者 (工事の施工者) の住所及び氏名		取得の方法	着工年月日
年 月 日	年 月 日				年 月 日
認定長期優良住宅の該当の有無 (新築の場合のみ)				有 ・ 無	
サービス付き高齢者向け住宅の該当の有無 (新築の場合のみ)				有 ・ 無	
取得価額	円	該当する規定	高知県税条例第 条第 項		

2 (取得した・取得する予定の) 住宅用土地

所在		地番	地目	地積	住宅用となる部分の地積
				m ²	m ²
取得年月日	登記年月日	前所有者 (工事の施工者) の住所及び氏名			取得の方法
年 月 日	年 月 日				
取得価額	円	該当する規定	高知県税条例第 条第 項第 号		

3 高知県税条例第75条の2 第3項又は第83条第2項の既存住宅に該当する事由

住宅の新築年月日	事由 (該当するものを○で囲んでください。)
年 月 日	ア 築20年以内の木造住宅 イ 築25年以内の非木造住宅 ウ 上記以外の新耐震基準適合住宅

(裏面)

- 注 1 住宅の取得に係る不動産取得税の課税標準の特例を受けようとする場合は、1欄の「取得した」を○で囲んでください。
- 2 住宅用土地の取得に係る不動産取得税の減額を受けようとする場合
- (1) 土地を取得した後に住宅を取得しようとするときは、1欄の「取得する予定の」及び2欄の「取得した」を○で囲み、1欄の「取得年月日」は「取得予定年月日」と、「登記年月日」は「登記予定年月日」と、「取得価額」は「取得予定価額」と読み替えてください。
- (2) 住宅を取得した後に土地を取得しようとするときは、1欄の「取得した」及び2欄の「取得する予定の」を○で囲み、2欄の「取得年月日」は「取得予定年月日」と、「登記年月日」は「登記予定年月日」と、「取得価額」は「取得予定価額」と読み替えてください。
- (3) 住宅と土地とを同時に取得したとき又は住宅若しくは土地を取得した後に当該住宅若しくは土地に係るこの申告をするまでにそれぞれ土地若しくは住宅を取得したときは、1欄及び2欄の「取得した」を○で囲んでください。
- 3 高知県税条例第75条の2第3項又は第83条第2項の既存住宅に該当する場合は、次の書類を添えてください。
- なお、(3)の書類は、3欄のウに該当するときのみ添えてください。ただし、昭和57年1月1日以降に新築された住宅については、添える必要はありません。
- (1) 住宅について交付を受けた租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)第42条第1項の証明書の写し(使用済証の写し)又は住民票の写し
- (2) 住宅の登記事項証明書。ただし、未登記のときは、住宅の譲渡契約書の写し及び住宅が地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第37条の18第1号に該当する住宅であることを証明することができる書類(固定資産課税台帳の写し等)
- (3) 住宅が新耐震基準に適合していることを証明する書類(建築士等による耐震基準適合証明書、住宅性能評価書の写し等)で、住宅の取得前2年間に証明されたもの(住宅の取得後に証明されたものを添えることはできません。)
- 4 取得した住宅が認定長期優良住宅である場合は、長期優良住宅建築等計画の認定通知書の写し及び認定申請書の副本の写し又は変更認定通知書の写し及び変更認定申請書の副本の写しを添えてください。
- 5 取得した住宅がサービス付き高齢者向け住宅である場合は、高齢者等居住安定化推進事業のうちサービス付き高齢者向け住宅(高齢者専用賃貸住宅の整備を行う事業により建設されたものを除きます。)の整備を行う事業に係る補助又はサービス付き高齢者向け住宅の整備に要する費用に係る地方公共団体の補助を受けていることを証明する書類(補助金交付決定通知書の写し等)を添えてください。